

## 【書評】

山口重克編著

『東アジア市場経済  
——多様性と可能性——』

御茶の水書房, 2003年2月, xii+427ページ

本書は市場経済問題について、社会経済の市場経済化は経済成長をもたらすとするが、世界諸国・諸地域における市場経済の発展は、決して一様ではなく、それぞれの歴史的社会的条件の規定性を受けて、多様な様相をもつものであるという共通の認識にたち、特に経済成長著しい東アジアにおける市場経済発展の問題を取り上げて考察を加えた共同研究の書である。執筆担当は、文部省科学研究費の研究助成を受けた共同研究グループのメンバーを基礎に、12名の研究者が分担執筆し、二部、12章の構成となっている。各章のタイトルを示してみると、以下の通りである。

## 第一部

第1章 グローバル資本主義と経済の多様な「型」

第2章 東アジア経済成長の条件

第3章 中国社会主义市場経済の可能性

第4章 中国国有企業の改革と現代中国の諸問題

第5章 華人ネットワーク

第6章 アジア型金融システムとアジア金融危機

## 第二部

第7章 東アジア貿易ネットワークの変容

第8章 アジアにおけるセーフティネット—預金保険制度に関連させて

第9章 韓国経済の工業化と世界経済

第10章 台湾の複線型経済開発—半導体産業の形成過程における政府の役割

第11章 中国国有企業における「単位」制度の変容

第12章 中国・台湾の経済発展と日系現地企業—世界経済の構造変化とアジアにおける日系企業の経営の戦略・操業動向

本書は全体として、東アジアの経済成長について、新古典派経済学の市場原理主義的視点が支配

的な世界銀行『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』（1994年）一書の見解を批判し、それに対抗して書かれた意欲的な研究書である。本書の各章に貫かれている問題意識は、東アジアにおける高度成長の要因について、資本主義市場経済の専一的波及ないしはアングロサクソン型市場経済の普遍性と広がりによるものとする新古典派経済学の理論で接近するには無理があるとし、東アジア諸国・諸地域の特殊な歴史文化や社会的条件を踏まえた多様な市場経済化の類型的特質の考察を通してこそ解明されうするという基本認識から出発している。この接近方法の特徴は、資本主義の発展におけるイギリスやアメリカ、ドイツ、日本等の各国資本主義のタイプ論研究のそれと一脈あい通じる問題意識であると理解する。

共同研究の一般的限界として、各章の問題意識や接近方法の一貫性、内容の掘りさげ、論述の論理的展開に粗密があり、それについていちいち触れる余裕はないが、第一部と第二部にこだわらず、いちおう全体をならして、筆者なりに総論と各論の部分にわけた本書の要旨を概説してみる。

まず、総論的には、今日、資本主義のグローバル化が進んでいるが、しかし、原理論世界のような純粋な資本主義は現実には存在していない。市場経済は資本主義の発展にともない高度に発達したが、それであってもつねに伝統的セクターと併存し、伝統的慣習、制度、思考方式等の非市場経済的要因が市場行動に影響を与え、市場経済の性格を多様にしている。また、東アジアの経済成長要因を考察するとき、経済外的要因である政府の役割の重要性を外しては語れない。例えば、アジア諸国の開発戦略における政府主導や開発独裁の用語概念の確立は、この間の事情を如実に示している。

この視角から東アジアの労働市場についてみると、集団主義・共同体原理の社会的価値体系に基づく特殊な雇用・賃金制度、労働者組織や労使関係が存在し、個人主義を中心とする欧米社会のそれと異なる独自の市場経済の「型」を形成している。この労働編成の特殊な社会的条件を基盤にして形成されている企業経営には、意思決定や経営戦略、労務管理、技術蓄積等の側面において、特殊な性格をもつ多様な企業組織の「型」が存在する。

つぎに、金融市場についてみると、集団主義と対人信用を重んじる長期の銀行・間接金融を特徴とするアジア型金融システムが検出される。これは個人主義の市場原理に基づく効率指向の直接金融を中心とするアングロサクソン型金融とはタイプを異にし、日独型システムに類似している。また、預金保険制度からみたアジアの金融セーフティネットは、韓国が官治金融、台湾が政府系金融、そして香港では政府による暗黙の保証体制があるように、それぞれに独自の特徴がみられる。

東アジア市場経済のダイナミックスのもう一つの側面は、その国際的展開にある。輸出指向工業化で成長した東アジアの対外貿易と国際投資のネットワークにおいて、日本およびNIEs、ASEAN、中国を含めたこの地域の域内および域外に対する大小さまざまな世界規模のトライアングル循環構造が形成されている。ここではこの地域における華僑社会を基盤とする華人経済ネットワークの存在と役割が、東アジア市場経済に特有の特徴であり、この地域の経済成長にそれなりに寄与している。

これら東アジアの市場経済の特殊性が、この地域の経済成長と緊密な因果関係をなしている側面に対して、新古典派の市場原理的接近では解けない。

つぎに、各論的には中国、韓国および台湾における市場経済の特殊性に関する事例研究がまとめられている。まず、中国経済について、社会主義市場経済が疑いなく経済成長をもたらししている事実を認めたくうえで、三つの論点にまとめられる。一つめは、社会主義と市場経済は整合するのか、それともあい矛盾するのかという問題である。この点をめぐり、新古典派は社会主義の公有制は市場経済になじまず、両者はあい矛盾する関係にあり、市場経済の発展はやがて社会主義を否定していく方向に向かうとしている。これに対して本書では市場経済は、その歴史性からみて社会主義と矛盾するものではなく、社会主義市場経済による中国経済の成長を肯定的にみている。二つめは、中国の企業組織について、国有企業、郷鎮（集団）企業および私有企業等の諸範疇があり、これらが株式化を通じて近代企業へと変容していく事情を考察している。このうち、特に国有企業における「単位」制度は、生産体であると同時に従業員の生

活共同体でもある性格をもち、企業改革で変容の過程にある状況について論述されている。三つめは、労働問題における雇用制度や企業内党組織と労使関係、中国の都市と農村を二分する戸籍制度が労働市場に与える制約条件等について、その構造的特質と溶解過程の様相が考察されている。

つぎに、韓国経済について、戦後の韓国経済は、政治と経済が不可分の関係にあり、東西対立の冷戦を背景に、アメリカ援助に支えられてひとまず経済安定を図る。つぎにこれを条件にして政府主導と官治金融のもとで財閥資本を育成し、資本主義の世界的構造変化に迎合して輸出指向工業化を中心に高度成長を遂げ、さらに重化学工業化を推進し、全体として開発独裁の経済成長を達成した。その本質は政府の強権的な市場介入による資源の戦略部門への配分とキャッチアップ型成長である。1980年代以降、アメリカの新自由主義的政策論の影響で独裁開発が後退し、市場自由化が進んでいることも事実であるが、このような成長過程を辿った韓国経済の特質と成長要因は、新古典派の市場原理的開発論では明らかに解釈できないのである。

最後に、台湾経済について、官民複線型経済開発の事例として、半導体産業の育成発展過程における政府の役割を取り上げている。半導体産業は今日台湾の主導産業であり、その国際的展開においても著しい成果をあげ、世界的に一定の地歩を固めているが、その発端と育成はすべて政府の主導による。政府系金融による資金援助、政府部門からの人材の移動、政府からの技術の無償提供等、あらゆる面での政府の至れり尽くせりの「手作り」により、最初の主たる半導体企業が1980年代に立ち上げられ、これを基盤に台湾の半導体企業が拡大、発展を遂げた。その後、政府の役割は育成の主導から市場誘導へと転換した。この間、特筆すべきことは、先見性をもった政治家・孫運璿と技術官僚の指導者・李国鼎両氏のリーダーシップと人的ネットワークがハイテク産業形成に重要な役割を果たした点である。政府と市場の視角から台湾半導体産業の形成過程をみるならば、新古典派経済学の通説は、完全に通用しないと論断している。

総じて、本書のメリットは、大まかに三つある。第一は、東アジア市場経済発展の多様性と可能性に関する実証的研究にそれなりの成果を収めた点

である。東アジア諸国・諸地域の経済と主要問題が広くカバーされ、特に主題別、地域別研究の成果が際立っている。第二は、地域研究の成果を返しがたなに於て、東アジアの経済成長に関する新古典派開発理論の接近方法の限界を浮彫りにし、その批判に成功している点である。市場原理の普遍性を信奉し、世界諸国・諸地域の歴史的社会的条件に規定された市場経済の多様性や特殊性を認めない新古典派理論は、明らかに東アジア市場経済の現状分析にそのままでは通用しないことが、如実に明らかにされている。第三は、本書の研究成果が示唆するインプリケーションとして、現在進行しているアングロサクソン型の経済グローバル化に対して、世界諸地域独自の経済協力と市場経済発展の重要性が再確認されたことである。これこそがグローバル経済のバランスのとれた発展と安定をもたらすものと考えられる。

つぎに、本書には以下のような問題点があることも否めない。第一は、古典派経済学の限界に対する理論的、体系的批判が若干力量不足のように思われる。例えば、個人主義の利己心に基づく経済人を主体として構成されたスミスの予定調和の市場原理論は、非西欧世界における共同体志向的価値体系に規定された経済人の市場行動に対して普遍性をもたないという根本問題から新古典派市場原理主義の限界に切り込む理論的考察が必要のように思われる。また、市場経済問題について、それが資本主義に特有のものではなく、資本主義に先行する市場経済の歴史性を明らかにすることも、特に中国の社会主義市場経済について論じる場合、必要であろうと思われる。問題点の第二は、本書の第一部と第二部の主題と章別編成の区分が不明確で、本書全体の枠組理解を困難にしている。例えば、総論的理論分析と各論的事例研究が第一部と第二部の間に混在している点である。第三は、共同執筆によくある通弊でもあるが、各章の論述内容に粗密がめだち、共通主題に焦点を合わせて絞り込む工夫が不揃いである点である。

いずれにしても、冒頭で指摘したように、本書は、新古典派の代表的見解を集約した前掲『東アジアの奇跡－経済成長と政府の役割』（1994年）一書と拮抗し、対置する意味において注目すべき研究書であり、それなりに評価に値する労作である。

〔劉進慶（東京経済大学名誉教授）〕

---

## 【書評】

山本有造

### 『「満洲国」経済史研究』

名古屋大学出版会、2003年12月、xiii+316ページ

---

著者ははしがきの中で、本書の目的について「『満洲国』14年間の経済的パフォーマンスを、マクロ的指標を利用して数量的・実証的に分析することを主題とする」と述べている。「満洲国」は、日本の軍事力を背景として1931年に建国され、日本の敗戦とともに1945年に消滅した。本書は14年の「満洲国」の歴史に、経済面から光を当てたものである。「満洲国」に関する経済史研究は、1970年代以来多くの蓄積が存在するが、本書ではそれらを踏まえた上で、国民経済計算の枠組みをもって、マクロ的かつ数量的に「満洲国」経済の全体像を描き出そうとした。

現在までに行われてきた満洲国の研究は膨大な数に及び、経済はもちろんのこと、政治、文化と幅広く展開してきている。しかし、そのような多彩な研究の中でも、本書のように「数量的・実証的」研究となると、それを見つけ出すのは難しい。その理由の一つとして「満洲国」資料の制約という問題がある。「満洲国」資料は散逸が著しく、それらを発掘、整理するのはかなりの労力を要するであろう。特に1940年代のものは失われているものも多く、一部を除いて入手不可能である。そのことがまた、「数量的・実証的」研究の障害となってきた。

もう一つが研究者の問題意識と方法論の問題である。従来の研究においては政策論研究が主流であり、生産や市場、政策などの総合的な数量的研究はほぼ空白に近い。

そのような状況の中で著者は、資料を発掘・収集して丁寧に組み立てている。二次資料を多用してはいるが、ここまで丹念に整理、組み立てを行ったものはおそらく初めてであろう。その結果として本書では1930年代から1940年代にいたる「満洲国」における生産力の輪郭を浮き彫りにさせ、またその国際収支を明らかにした。以下、本書の構成

を紹介する。

本書は全Ⅳ部・8章からなる。第Ⅰ部では「満洲国」の概論として日本植民地としての満洲を概観、その経済政策や統制など一連の満洲の経済建設について論述した後、第Ⅱ部で農業・工業を中心に生産力の分析や貿易、投資、為替などの国際収支をはじめ満洲経済についてのマクロ分析を行っている。第Ⅲ部では「満洲」周辺交易論として関東州の貿易統計と、満洲・朝鮮間の陸境貿易について触れている。最後の第Ⅳ部は統計資料解題として国民所得統計と国際収支統計などの統計資料についての解説がなされている。

#### 第Ⅰ部 「満洲国」概論

##### 第1章 「満洲国」論——日本植民地帝国と満洲

##### 第2章 「満洲国」経済論——計画と統制

#### 第Ⅱ部 「満洲国」経済のマクロ的分析

##### 第3章 「満洲国」生産力の水準と構造——生産指数および生産実績の検討

##### 第4章 「満洲国」対外経済関係の展開——国際収支分析を中心として

#### 第Ⅲ部 「満洲」周辺交易論

##### 第5章 「関東州」貿易統計論

##### 第6章 「朝鮮」・「満洲」間陸境貿易論

#### 第Ⅳ部 統計資料解題

##### 第7章 「満洲国」国民所得統計について

##### 第8章 「満洲国」国際収支統計について

全Ⅳ部の中、中心となっているのは「満洲国」経済のマクロ分析を行った第Ⅱ部である。この部分をさらに詳しく述べよう。

ここでは主として鉱工業と農業生産力に焦点を当て、「満洲国」の生産力の水準や構造を浮き彫りにしている。「満洲国」では「産業開発五カ年計画」を中心として各種の産業開発及び生産の拡充が計画された。これらについては現在までに政策論を中心に数多くの先行研究があるものの、「満洲国」をひとつの総体としてみた場合、その時期的な変化はどのようなものであるか、という視点が欠けていた。その点について、本書では統計的、実証的な裏づけのもと、「満洲国」の生産力やその水準及び構造の変化がマクロ的、長期的に論じられている。また、そのための各種統計資料についても「鉄鋼」「石炭」など分野ごとに、また、時代ごとに丁寧な解説が行われており、本書で初めて「満洲国」に触れる者にも分かりやすい。

また、国際収支を中心とした対外経済関係についても触れられている。最初に国際収支の概観が述べられた後、時代による貿易収支・対満投資の変遷、対日収支、対華北収支などの状況が分析されている。貿易収支については「大豆」をはじめとする「満洲国」産品各種の貿易状況に触れた後、貿易統制の展開や時代による収支の変化を追ひ、農産物の輸出不振が貿易赤字を生み出していることを明らかにした。対満投資についても統計資料をもとにその展開と時代による変化を追ひ、満鉄ルートによる投資や満洲重工業、財閥の投資など投資ルートについての解説と為替・対外決済について分析がなされている。これらの国際収支分析により、「満洲国」では貿易収支の赤字を資本収支の黒字によって補填しているという構造が明らかにされた。

以上、中心となる第Ⅱ部について述べたが、それ以外の部分にも注目すべき点が多い。満洲経済建設政策を概観した第Ⅰ部では「満洲国」成立以前の状況及び「満洲国」の政策立案状況とその変遷が述べられ、またそれに関して現在まで行われてきた各種研究の成果についても触れられている。特に目新しいことが述べられているわけではないが、第Ⅱ部以降の「満洲国」経済分析の前提として経済政策の立案・実行状況などがまとめられており、本論に入る前の序章となっている。

第Ⅲ部では、関東州の貿易と、満洲・朝鮮間の陸境貿易を対象とした分析となっている。関東州については関東州の貿易統計を使って、当時の関東州貿易の実情を述べている。この中では特に関東州の対「満洲国」貿易と「冀東密貿易」についての解説が興味深い。著者はその点に関して関東州の貿易統計と日本・朝鮮・台湾の貿易統計の数値に大きな食い違いがあることを指摘し、それは満洲への「再輸出」と対「支」密貿易問題として分析を行っている。また、満洲・朝鮮貿易については清朝時代の歴史から韓国併合で満洲との関係変化、「満洲国」成立後の陸境貿易に至るまで両者の貿易データをもとに分析されている。

第Ⅳ部についても満洲統計資料を知る上で有用である。ここでは「満洲国」の国民所得統計と国際収支統計について整理・推計作業についての経緯が明らかにされている。資料の概要と利用可能性を述べているにとどまるが、まだまだ「満洲国」に

ついて不明な点は多く、研究の余地もまた多く残されていることを示している。

ところで、本書は「満洲国」経済を「数量的・実証的」に明らかにしたという点で意義をもつが、使用された統計データは二次資料から引用されているものも多く、一次資料を用いた場合に比べ、実態の把握という点でどうしても欠陥が出てしまう。本書の中でも一部で触れられているが、統計データに関しては更なる補足が必要である。しかし、この点に関しては資料の制約上、やむをえない面もあるのが実情である。

また、本書では、取り上げられている範囲があまりにも広く、分析の強弱という点でアンバランスが見られる。中心となる第Ⅱ部がきわめて詳細に、分析的に述べられているのに対して、その他では分析も行われているものの、主に事実を述べている部分が多い。全体として一本の作品というよりもいくつかの論文を集合させた、論文集という印象を受ける。そのことによって本書の価値が下がるわけではないが、もう少し、第Ⅱ部を中心にバランスを考えても良かったのではないだろうか、とも思う。しかし、従来の研究を考えた場合、長年満洲研究に携わってきた著者においてもこのような事が見られるという点で、満洲研究における課題の多さをもた、感じさせられるのである。

本書の功績は、「満洲国」経済のパフォーマンスを「数量的」に明らかにしたという点にある。日本帝国の対外的膨張が進む中で、「満洲国」経済はいかなる位置を占めたのか、対外経済関係、周辺交易をも視野にいれ、農業から鉱工業にいたる「満洲国」生産力をマクロデータを駆使して数量経済史的分析を行うことにより、建国初期から未解明であった1940年代まで、「満洲国」経済の全体像を初めて示した。従来の経済研究には存在しなかった、この点が本書の最大の特徴となっている。そしてまた、「満洲国」生産力を数量的に明らかにすることで、「満洲国」の経済建設においてその計画と実態の間には大きな乖離が存在していたことがはっきりと示されることになった。著者の長年にわたる研究の大成である本書は、「満洲国」経済史研究の新たな出発点として今後長く読まれていくことになるであろう。

[山中峰央 (NHK学園)]

---

## 【書評】

範建亭

### 『中国の産業発展と国際分業 ——対中投資と技術移転の検証——』

風行社、2004年6月、254ページ

---

中国の目覚ましい発展がどのようなメカニズムに支えられたものか。この点を明らかにすることは中国経済研究における最も重要な課題の1つである。本書はこの課題に対して直接投資、技術移転を通じた国際分業の果たす役割という視点から極めて説得的な解答を与えている。より具体的に本書では、日本企業による直接投資を通じた技術移転の様態とその効果の分析、および、日本企業との国際分業を通じた中国家電産業の発展メカニズムの解明が図られており、その基本的方法是「雁行形態発展理論」に依拠している。

本書の構成はつぎのとおりである。

#### 序章 研究課題と方法

#### 第Ⅰ部 理論的アプローチと現状分析

##### 第1章 理論と先行研究の検討

##### 第2章 中国の外資導入と日本企業の進出

#### 第Ⅱ部 対中直接投資を通じた技術移転

##### 第3章 日系現地企業の技術移転構造

##### 第4章 技術移転の決定要因分析

#### 第Ⅲ部 中国家電産業の発展と国際分業

##### 第5章 家電産業の輸入代替メカニズム

##### 第6章 家電産業の発展における日中間分業関係

#### 終章 総括と展望

以下、章を追ってその内容を紹介したい。

まず、第1章では本書に関連する先行研究が展望され、本書の位置づけがなされている。多岐に亘る理論・実証分析を限られた紙幅の中で簡潔にまとめることに著者は苦勞されたのではないかと思う。結果として、本章はその目的を十分達しており、その内容は単に本書の導入であるに止まらず、この分野の研究者にとって有益なガイドとなっている。

第2章では、まず、改革開放以来今日に至る中国の外資導入政策の変遷が整理されている。つづいて中国における直接投資が、受入れ形態、受入

れ地域、産業、投資国といった特性別に概観されている。また、次章以下の伏線として、とくにマニュアル化が困難な技術・ノウハウの移転はヒトを介してなされるが、それを可能にする進出企業の現地化という点で日本が欧米企業に遅れをとっていると指摘されている。

第3章と4章は、著者が1999年7月に長江デルタの日系企業を対象に実施したアンケート調査結果の分析である。ここでの特色は日系企業を通じた技術移転を「企業内」と「企業外」とに分類し、さらに前者について機械設備に体化した「物的な技術」と生産・管理技術、ノウハウといった「人的な技術」に分けて議論していることである。

第4章では「企業内」技術移転の決定因を明らかにするため、一般に数量的把握が難しい技術移転の効果を、中国現地工場に移転された生産・管理技術の定着度（日本国内工場と比較した5段階評価）で測り、これを被説明変数とした回帰分析がなされている。推定結果によれば移転する側のインセンティブを表す日本側出資比率が高いほど移転技術の定着度が高いことが示されている。また、現地工場における生産経験、マニュアルの採用、QCサークルの実施といった変数についても有意な係数推定値が得られており、受入れ側の努力が移転技術の定着に果たす役割の重要性を裏付けている。

一方、「企業外」技術移転の要因については、中国現地に協力企業を持っているほど移転が進むという前提のもと、資本金、製品販路等で日本への依存度が低い日系企業ほど中国系現地協力会社を有しているという結果が主成分分析、統計的判別分析といった厳密な方法を経て得られている。

第5章では輸入期から輸入代替期を経て輸出期に至る雁行形態論を用いて、中国家電産業の発展が分析されている。本章の特徴は密輸入を考慮していることである。すなわち、中国側の輸入統計を用いて特定した輸入代替実現時期に比べ、密輸入を含めた統計（輸出国側の統計より推計）を用いた場合はその時期が遅くなることが明らかにされている。

さらにこの密輸入については、輸入関数の推定により関税が高くなると密輸入が増えるという統計的因果関係も得られている。であるとするなら、前後の議論と併せて、関税をかけることによって

密輸入が増加し、その結果国内の競争が激化して国内企業の生産性が向上し、（そうでない場合に比べて）輸入代替が早まると同時に輸出競争力もつくという構図が描かれることになり、評者にはとくに興味深かった。

第6章では、まず家電産業における日本企業の中国との関わりが、当初の完成品と生産設備の輸出からブラウン管など基幹部品の輸出（これは中国で完成品の輸入が制限されたためである）さらに1990年代に入って現地生産といったプロセスを経ていくことが明らかにされる。また、雁行形態論に従って、日本と中国の発展パターンの比較が試みられ、日本の家電産業が輸入期をほとんど経験せず当初より輸出主導であったのに対して、中国では長い期間に亘って生産が内需を下回っており、輸入代替が実現したのが比較的最近であることが示されている。中国はその後にも内需が大きいこと、および国際競争力が十分でないことのため輸出成長期に移行せず、雁行形態の発展がまだまだ完結していない。

著者は本書全体を通じて、既存の比較優位産業が次々と先発工業国から後発国へ移行していくという雁行形態の発展プロセスは現在の中国でも基本的に当てはまることを論証し、この理論の有効性を主張している。しかし、著者は同時にそうした移行が直接投資、技術移転を通じて実現することに着目し、伝統的雁行形態理論の拡充を試みている。すなわち、家電製品の対中輸出が日本の輸出成長を支え、やがて日本企業の中国への技術輸出と工場移管を通じて中国に「後発の利益」をもたらし、その輸入代替化に寄与しているのである。

著者が指摘するように伝統的な雁行形態発展論は国家を分析の単位にしている点で限界があり、本書で示されたのは国境を越えた企業の行動、多様な国際分業体制を含めた分析の重要性である。雁行形態発展論は静態的な比較優位理論を動態化した点にその意義が求められる。それに対して、本書で著者が提起し実証した理論は（伝統的）雁行形態発展論にミクロの基礎を与えるものと言える。

現代中国の研究に携わる者の多くは中国経済の変化の早さに戸惑いを感じる。その結果、とすると現象だけを追い求める言わば「最新情報シンдрーム」に陥りかねない。しかし、変化が早い

からこそその背景にある要因・構造をじっくり解明することが求められるのである。本書における中日家電産業の綿密な分析は正にそれを実行している。また、中国が時空的に巨大であるため、マクロ、産業、企業など、どのレベルを対象にすればよいか迷うことも多い。本書は目的に応じた分析レベルの選定、現実の丁寧な叙述とそれを踏まえた統計分析の組み合わせという点でも広く参照されるべきである。

優れた研究書とはそれ自体完結していると共に、読者がそれに触発されて新たな研究方向を見つけ出すことのできるものであろう。最後にあくまでそうした意味で、2つほど評者の意見を述べてみたい。

第一に、本書には外資導入に関わる政策についての分析はあるが、さまざまな企業改革との関連は間接的にしか触れられていない。しかし、どのような技術がどれだけ導入されるかには企業改革も影響するであろう。いわゆる「最適技術移転論」(本書31頁)に関わる視点であり、たとえば、かつ

ての鉄鋼業では骨幹国有企業ほど過度に資本集約的な技術が採用されたといった問題である。企業改革、所有権改革と直接投資、技術移転の関係を分析することは意義があると思われる。

第二点として、本書では「人的な技術」移転の重要性が強調されている。現在中国では海外留学生あるいは就業経験者の帰国が奨励されている。たとえば、ソフトウェア産業では、そうした帰国者が創業して成功している例も多いと聞く。そのような留学人員がどのような人的技術を移転できるのか、大変興味深い研究テーマではないだろうか。

本書の著者も日本での留学を終え、現在は上海の上海財経大学で活躍されている。経済学では数少ない日本発で世界に通用する「雁行形態理論」を身につけた著者が、中国・日本関係のなかでその妥当性を検証し、さらにその理論を拡充させている。そのこと自体、技術(知識)移転の理想的な成功例に数えることができるであろう。

[村上直樹(東京都立大学)]